

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																															
				財政健全化等	×	歳入総額	15,832,400	17,752,335	実質収支比率	6.3	3.7																																																																																																																																			
市町村名	香美町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	725,606	521,764	(※1)	(83.7)	(88.8)	経常収支比率	81.6	86.2																																																																																																																																
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	182,648	202,898	標準財政規模	8,571,566	8,506,747																																																																																																																																			
				近畿	○	実質収支	542,958	318,866	財政力指数	0.23	0.23																																																																																																																																			
				中部	×	単年度収支	224,092	-32,074	公債費負担比率	17.6	18.8																																																																																																																																			
人口	令和2年国調(人)	16,064	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	361,742	5,924	健全化判断比率																																																																																																																																				
	平成27年国調(人)	18,070			山振	○	繰上償還金	338	8,322	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																		
	増減率(%)	-11.1			低開発	×	積立金取崩し額	122,940	479,625	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	16,452	第1次	令和2年国調	836	1,124	指数表選定	○	実質単年度収支	463,232	-497,453	実質公債費比率	9.0	9.6																																																																																																																																
	うち日本人(人)	16,345		10.7	12.8	基準財政収入額	1,745,134	1,820,517	資金不足比率(※4)																																																																																																																																					
	令03.01.01(人)	16,898	第2次	2,106	2,490	基準財政需要額	7,846,674	7,779,178	将来負担比率	49.7	59.9																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	16,777		27.1	28.3	標準税収入額等	2,170,523	2,267,629																																																																																																																																						
	増減率(%)	-2.6	第3次	4,843	5,200	経常経費充当一般財源等	7,058,276	7,346,033																																																																																																																																						
	うち日本人(%)	-2.6		62.2	59.0	歳入一般財源等	10,477,519	10,700,126																																																																																																																																						
面積(km ²)	368.77																																																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	44																																																																																																																																													
世帯数(世帯)	5,912																																																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,126,965	19,243,809	うち公的資金	12,733,190	13,093,471																																																																																																																																
	市区町村長	1	7,520	一般職員		161	504,413	3,133	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	14,396,689	14,253,490	債務負担行為額(支出予定額)	95,430	703,191																																																																																																																																
	副市区町村長	1	6,160	うち消防職員		-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	351,831	351,819																																																																																																																																
	教育長	1	5,640	うち技能労務職員		5	14,725	2,945	財政調整基金	3,899,626	3,500,824	減債基金	424,317	449,187																																																																																																																																
	議会議長	1	3,210	教育公務員		11	33,177	3,016	その他特定目的基金	2,912,964	2,791,598																																																																																																																																			
	議会副議長	1	2,370	臨時職員		-	-	-	積立金現在高																																																																																																																																					
	議会議員	14	2,140	合計		172	537,590	3,126																																																																																																																																						
					ラスパイレシ指数				94.5																																																																																																																																					
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 公立香住病院事業企業会計</td> <td></td> <td>(8) 町立地方卸売市場事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 公立八鹿病院組合</td> <td></td> <td>(19) 樺むらおか振興公社</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業企業会計</td> <td></td> <td>(9) 国民宿舎事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 北但行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業企業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 美方郡広域事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 但馬広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 兵庫県市町村交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 公立香住病院事業企業会計		(8) 町立地方卸売市場事業特別会計		(10) 公立八鹿病院組合		(19) 樺むらおか振興公社	(※3)			(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計		(6) 水道事業企業会計		(9) 国民宿舎事業特別会計		(11) 北但行政事務組合						(4) 介護保険事業特別会計		(7) 下水道事業企業会計				(12) 美方郡広域事務組合												(13) 但馬広域行政事務組合												(14) 兵庫県市町村職員退職手当組合												(15) 兵庫県市町村交通災害共済組合												(16) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合												(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
	一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																																							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 公立香住病院事業企業会計		(8) 町立地方卸売市場事業特別会計		(10) 公立八鹿病院組合		(19) 樺むらおか振興公社	(※3)																																																																																																																																			
		(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計		(6) 水道事業企業会計		(9) 国民宿舎事業特別会計		(11) 北但行政事務組合																																																																																																																																						
		(4) 介護保険事業特別会計		(7) 下水道事業企業会計				(12) 美方郡広域事務組合																																																																																																																																						
								(13) 但馬広域行政事務組合																																																																																																																																						
								(14) 兵庫県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																						
								(15) 兵庫県市町村交通災害共済組合																																																																																																																																						
								(16) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合																																																																																																																																						
								(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																						
								(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,641,766	10.4	1,641,766	普通税	1,631,697	99.4	-
地方譲与税	140,387	0.9	140,387	法定普通税	1,631,697	99.4	-
利子割交付金	1,484	0.0	1,484	市町村民税	691,986	42.1	-
配当割交付金	15,002	0.1	15,002	市人均等割	28,305	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	17,690	0.1	17,690	所得割	595,300	36.3	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	34,461	2.1	-
地方消費税交付金	399,539	2.5	399,539	法人税割	33,920	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	44	0.0	44	固定資産税	783,346	47.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	777,452	47.4	-
自動車取得税交付金	-	-	-	軽自動車税	71,972	4.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	84,393	5.1	-
自動車税環境性能割交付金	16,138	0.1	16,138	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	14,791	0.1	14,791	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	66,435	0.4	66,435	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	4,711	0.0	4,711	目的税	10,069	0.6	-
自動車税減収補填特例交付金	4,499	0.0	4,499	法定目的税	10,069	0.6	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,229	0.0	1,229	入湯税	10,069	0.6	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	55,996	0.4	55,996	事業所税	-	-	-
地方交付税	7,083,126	44.7	6,101,540	都市計画税	-	-	-
普通交付税	6,101,540	38.5	6,101,540	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	981,586	6.2	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	9,396,402	59.3	8,414,816	合計	1,641,766	100.0	-
交通安全対策特別交付金	2,793	0.0	2,793				
分担金・負担金	24,523	0.2	-				
使用料	79,818	0.5	10,529				
手数料	32,470	0.2	-				
国庫支出金	1,765,535	11.2	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-				
都道府県支出金	934,728	5.9	-				
財産収入	26,080	0.2	7,349				
寄附金	494,388	3.1	-				
繰入金	658,062	4.2	-				
繰越金	361,764	2.3	-				
諸収入	394,598	2.5	2,086				
地方債	1,661,239	10.5	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-				
うち臨時財政対策債	217,439	1.4	-				
歳入合計	15,832,400	100.0	8,437,573	100.0			

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	102,687	0.7	-	102,687
総務費	3,316,516	22.0	741,246	1,943,053
民生費	3,100,916	20.5	61,468	1,515,940
衛生費	1,253,221	8.3	47,515	905,991
労働費	9,509	0.1	-	9,509
農林水産業費	957,274	6.3	232,400	582,888
商工費	562,754	3.7	115,796	268,975
土木費	1,908,226	12.6	493,005	1,240,920
消防費	535,987	3.5	33,167	455,209
教育費	1,431,646	9.5	213,297	870,432
災害復旧費	76,335	0.5	-	12,186
公債費	1,851,723	12.3	-	1,846,389
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,106,794	100.0	1,937,894	9,754,179

性別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,655,049	37.4	4,112,300	4,071,480	47.0
人件費	2,301,493	15.2	1,970,511	1,930,794	22.3
うち職員給	1,088,489	7.2	953,858	-	-
扶助費	1,502,546	9.9	296,113	295,348	3.4
公債費	1,851,010	12.3	1,845,674	1,845,338	21.3
元利償還金	1,851,008	12.3	1,845,674	1,845,338	21.3
内 うち元金	1,778,083	11.8	1,773,414	1,773,076	20.5
内 うち利子	72,925	0.5	72,260	72,260	0.8
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
その他の経費	7,437,516	49.2	5,300,611	2,986,796	34.5
物件費	1,764,746	11.7	1,081,472	744,393	8.6
維持補修費	534,810	3.5	313,111	146,660	1.7
補助費等	2,846,897	18.8	2,350,196	1,236,581	14.3
うち一部事務組合負担金	461,052	3.1	444,303	443,797	5.1
繰出金	997,479	6.6	841,453	755,722	8.7
積立金	991,311	6.6	454,805	-	-
投資・出資金・貸付金	302,273	2.0	259,574	103,440	1.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,014,229	13.3	341,268	-	-
うち人件費	56,921	0.4	56,921	-	-
普通建設事業費	1,937,894	12.8	329,082	-	-
うち補助	103,539	0.7	6,412	-	-
うち単独	1,804,995	11.9	319,710	-	-
災害復旧事業費	76,335	0.5	12,186	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,106,794	100.0	9,754,179	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和3年度 兵庫県豊岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, etc.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status of local public corporations and third sectors, and financial support from local public entities.

※地方公共団体が1/25以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task combinations.

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for category, current year, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, current year, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

兵庫県香美町

人	16,452	人(R4.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	16,345	人(R4.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	368.77	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.0	%
歳入総額	15,832,400	千円	得 来 負 担 比 率	49.7	%
歳出総額	15,106,794	千円	市 町 村 類 型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1	
実収支	542,958	千円	(年 度 毎)	R02 IV-1 R03 IV-2	
標準財政規模	8,571,566	千円			
地方債現在高	19,126,965	千円			



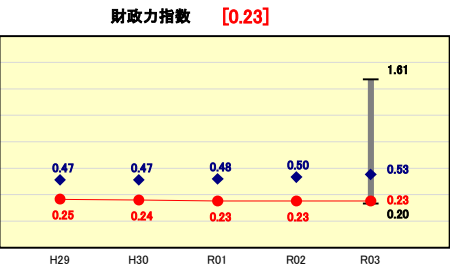
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

類似団体内順位 57/59 全国平均 0.50 兵庫県平均 0.60

財政力指数の分析値

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、第1次産業を中心とした町内経済の長引く低迷などにより、財政基盤が弱く、類似団体平均を大幅に下回っている。
 令和3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う税收減等の影響もあり、財政力指数の分子である基準財政収入額が減ったことや、再算定により新たな費目が創設されたことで、分母である基準財政需要額が増となったことにより、単年度で見ると前年度比で0.01ポイント減少したが、3年平均の財政力指数は前年度と同値となった。

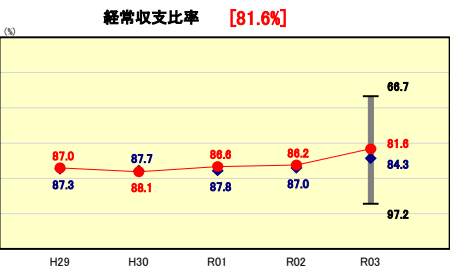


財政構造の弾力性

類似団体内順位 18/59 全国平均 88.8 兵庫県平均 91.1

経常収支比率の分析値

令和3年度は81.6%となり、前年度比で4.6ポイント減少した。その要因として、普通交付税が再算定により増額となった影響で、経常収支比率の分母である経常一般財源収入額が増となったことや、公債費の減等により、分子である経常的経費充当一般財源等額が減となったことが挙げられる。
 今後も公債費の抑制や、事務事業の見直しなどにより、引き続き経常経費の抑制に努める。

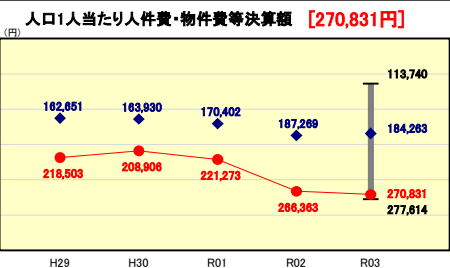


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 58/59 全国平均 155,088 兵庫県平均 158,063

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

町の面積が広く、狭隘な谷筋に集落が広範囲に点在している地域特性もあり、支所配置などの行政経費が高むため、類似団体に比べて人口1人当たりの行政効率率は低くなる現状にある。
 類似団体と同じ傾向ではあるが、費用の抑制効果以上に人口減少の影響が大きく、指標は年々通増しているため、今後も公共施設の統廃合や指定管理者制度などの委託化などを通じ、人件費・物件費を中心としたコスト削減により、指標の改善に努める。

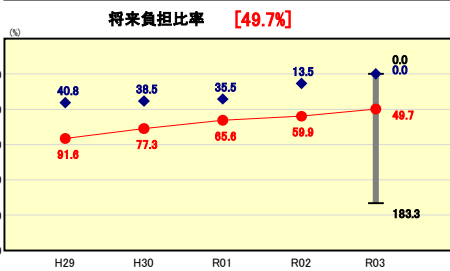


将来負担の状況

類似団体内順位 53/59 全国平均 15.4 兵庫県平均 30.7

将来負担比率の分析値

令和3年度は、公営企業債等繰入見込額が減となったことや、充当可能基金の1つである財政調整基金が剰余金等の積立等により増となったこと等により、前年度比で10.2ポイント改善した。
 しかしながら、今後も老朽化等に伴う大規模な施設整備の実施が続くことが見込まれるため、引き続き地方債残高を計画的に管理し、財政の健全化に努める。

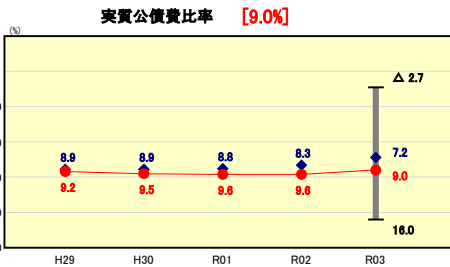


公債費負担の状況

類似団体内順位 42/59 全国平均 5.5 兵庫県平均 5.8

実質公債費比率の分析値

繰上償還等によって年々公債費を削減したため、当該指標は着実に改善してきており、令和3年度は前年度比で0.6ポイント改善したが、今後は公共施設等の老朽化に伴う大規模改修の実施により上昇が見込まれている。
 引き続き地方債発行額の抑制や交付税算入率の高い地方債の選択、繰上償還の実施などに取り組み、適正な水準の維持を図る。

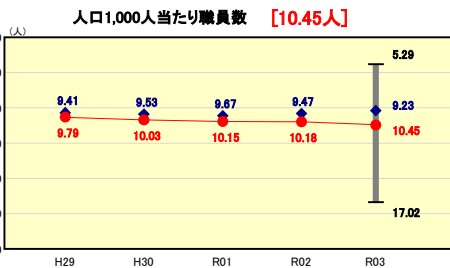


定員管理の状況

類似団体内順位 40/59 全国平均 8.21 兵庫県平均 8.54

人口1,000人当たり職員数の分析値

平成29年度から令和3年度にかけて人口1,000人当たり職員数は毎年微増しているが、その要因として、人口減少等が挙げられる。
 令和3年度は、民間企業等で培った経験等を活かせる人材を確保する観点から、新たに社会人枠を設け、社会人経験者の採用を行ったことにより、職員の年齢構成のバランスを図ることにもつながった。
 必要な業務量を把握し、事務の合理化・効率化を図り、定年引上げに伴う組織体制などにも考慮した定員適正化計画を策定し、適切な定員管理に努める。

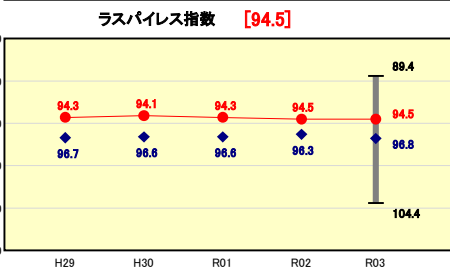


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 10/59 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析値

全国平均はもとより類似団体平均と比較しても常に低い水準で推移しており、県内でも最も低い値となっている。
 今後も、人事院勧告に準拠した職員給与等の適正化に努める。



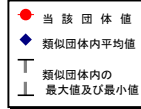
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

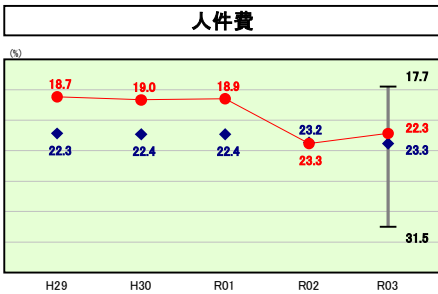
兵庫県香美町

経常収支比率の分析

人口	16,452人	(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	16,345人	(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	368.77km ²		実収公債費比率	9.0%
歳入総額	15,832,400千円		将来負担比率	49.7%
歳出総額	15,106,794千円		市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実収収支	542,958千円		(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-2
標準財政規模	8,571,566千円			
地方債現在高	19,126,965千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

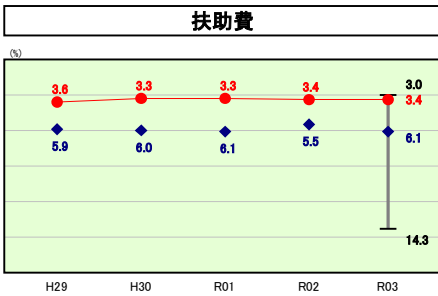


類似団体内順位: 26/59 | 全国平均: 25.2 | 兵庫県平均: 27.9

人件費の分析欄

ラスパイレス指数と同じく、本指標も類似団体と比較して低い水準を保っているが、一部事務組合(常備消防業務等)の人件費負担分を考慮すると類似団体とおおよそ同水準となるため、今後も適切な定員及び給与の適正化について継続して努めている。

なお、令和2年度から増加しているのは、令和2年度より導入された会計年度任用職員制度に基づき、物件費に計上されていた賃金が報酬として人件費に計上されるようになったことによるものである。

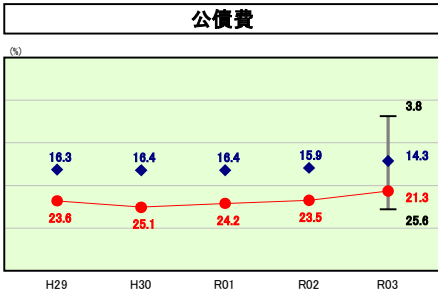


類似団体内順位: 2/59 | 全国平均: 12.0 | 兵庫県平均: 12.4

扶助費の分析欄

令和3年度は3.4%であり、類似団体内平均値と比べて2.7ポイント低くなっている。その要因として、本町においては、単独事業として、乳幼児等医療費助成事業・子ども医療費助成事業等を行っているが、当該事業に過疎地域持続的発展特別事業債等の特定財源を充当している分一般財源の額が相対的に少なくなっていることや、類似団体の中には福祉事務所設置町村もあるが、本町は福祉事務所設置町村ではないため生活保護関連経費が無いこと等が挙げられる。

今後も少子高齢化の進行による社会保障経費の増大に備え、給付と負担の適正化に努める。

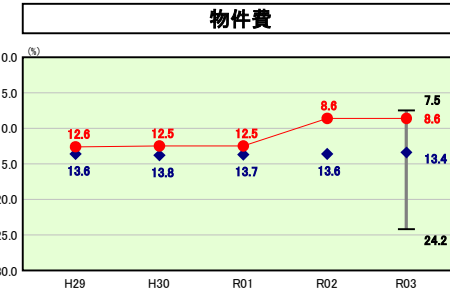


類似団体内順位: 56/59 | 全国平均: 15.7 | 兵庫県平均: 17.4

公債費の分析欄

令和3年度は21.3%となっており、前年度比で2.2ポイント減少している。その要因として、平成27年度に地域振興基金造成のために発行した旧合併特例事業債の償還が令和2年度に終了したこと等により元利償還金が減少したことが挙げられる。

今後は地方債発行額の抑制、繰上償還の実施及び基金の活用も検討しながら財政の健全化に努めていく。

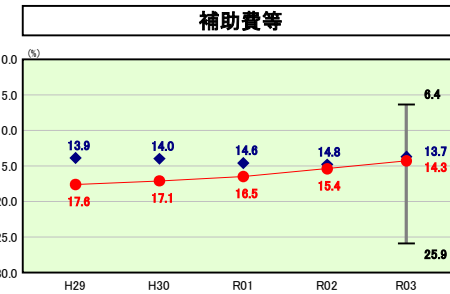


類似団体内順位: 6/59 | 全国平均: 13.8 | 兵庫県平均: 11.7

物件費の分析欄

令和2年度から減少しているのは、令和2年度より導入された会計年度任用職員制度に基づき、物件費に計上されていた賃金が報酬として人件費に計上されるようになったことによるものである。

今後は、事務経費をはじめ、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の統廃合を適切に行い、施設管理経費の面でも更なる縮減を図る。

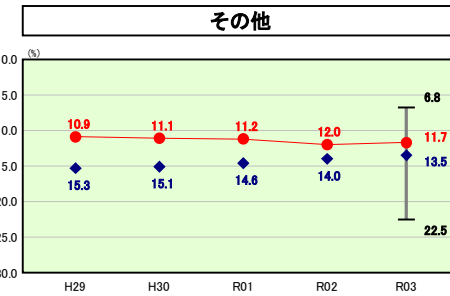


類似団体内順位: 39/59 | 全国平均: 10.2 | 兵庫県平均: 9.8

補助費等の分析欄

令和3年度は14.3%となっており、前年度比で1.1ポイント減少している。その要因として、下水道事業企業会計への繰出金の減等が挙げられる。

今後は、一般会計において、経常的経費を抑制していくことはもとより、公営企業会計において、経営戦略等に基づく経営の効率化に努めていくことなどにより、補助費の抑制を図る。

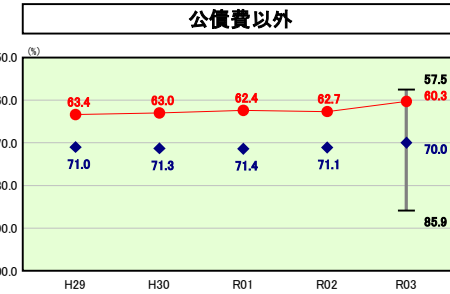


類似団体内順位: 19/59 | 全国平均: 12.0 | 兵庫県平均: 11.9

その他の分析欄

令和3年度は11.7%となっており、前年度比で0.3ポイント減少している。その要因として、公立香住病院事業企業会計への繰出金の減等が挙げられる。

後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金は、近年は一定の水準で推移しているが、高齢化の影響等により増高が懸念されるため、今後も引き続き、経常経費の抑制及び自主財源の確保に努め、現在の水準を維持していく。



類似団体内順位: 4/59 | 全国平均: 73.2 | 兵庫県平均: 73.7

公債費以外の分析欄

令和3年度は60.3%となっており、前年度比で2.4ポイント減少している。その要因として、普通交付税が再算定により増額となった影響で、経常収支比率の分母である経常一般財源収入額が増額となったことや、補助費等の金額が微減となったことにより、分子の金額が減額となったことが挙げられる。

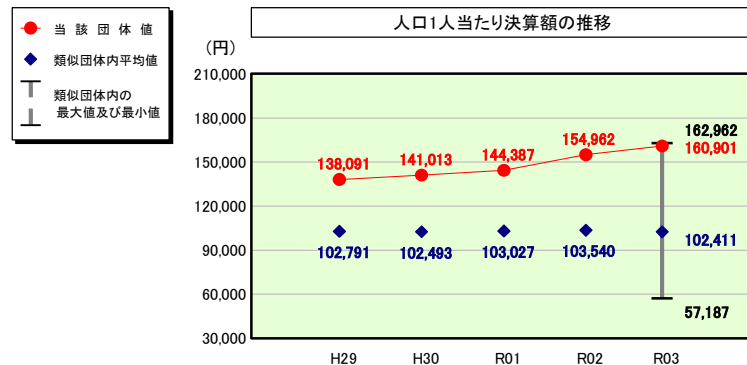
公債費以外については、今後も引き続き経常経費の抑制に継続して取り組むが、公債費についても繰上償還や年度借入総額の抑制などを行い、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

兵庫県香美町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

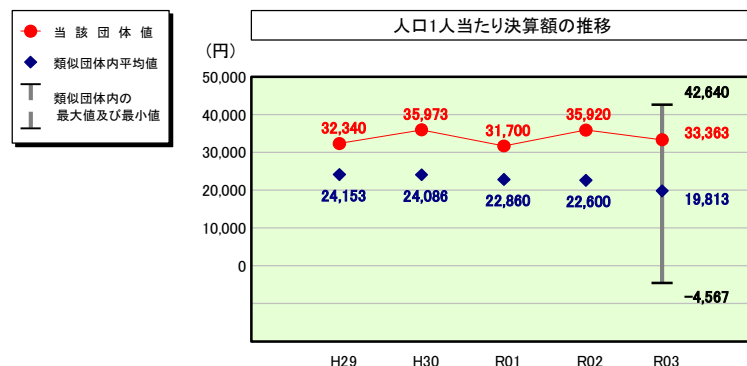
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,301,493	139,891	91,900	52.2
一部事務組合負担金(補助費等)	337,814	20,533	11,848	73.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	65,094	3,957	323	1,125.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	88,088	5,354	3,646	46.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	56,921	3,460	1,700	103.5
▲退職金	▲202,266	▲12,294	▲7,027	75.0
合計	2,647,144	160,901	102,411	57.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.45	9.23	1.22
ラスパイレス指数	94.5	96.8	▲2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

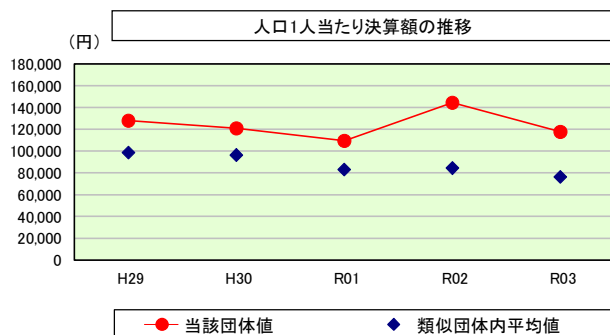


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,850,670	112,489	50,517	122.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	23,333	1,418	23	6,065.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	774,981	47,106	15,430	205.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	19,727	1,199	2,664	▲55.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	699	42	451	▲90.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲5,334	▲324	▲3,528	▲90.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,115,180	▲128,567	▲45,748	181.0
合計	548,896	33,363	19,813	68.4

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	2,327,669	128,063	9.1	98,899	▲14.1	23.2
うち単独分	1,741,960	95,838	16.2	43,734	▲5.0	21.2
H30	2,160,702	121,082	▲5.5	96,462	▲2.5	▲3.0
うち単独分	1,637,172	91,744	▲4.3	39,886	▲8.8	4.5
R01	1,898,778	109,484	▲9.6	83,103	▲13.8	4.2
うち単独分	1,393,033	80,322	▲12.4	41,378	3.7	▲16.1
R02	2,442,426	144,539	32.0	84,459	1.6	30.4
うち単独分	1,688,435	99,919	24.4	47,314	14.3	10.1
R03	1,937,894	117,791	▲18.5	76,413	▲9.5	▲9.0
うち単独分	1,804,995	109,713	9.8	39,658	▲16.2	26.0
過去5年間平均	2,153,494	124,192	1.5	87,867	▲7.7	9.2
うち単独分	1,653,119	95,507	6.7	42,394	▲2.4	9.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

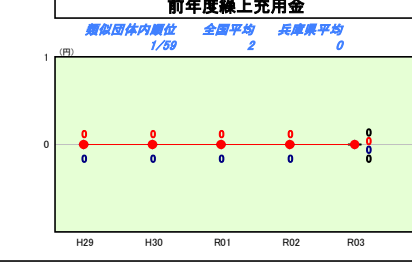
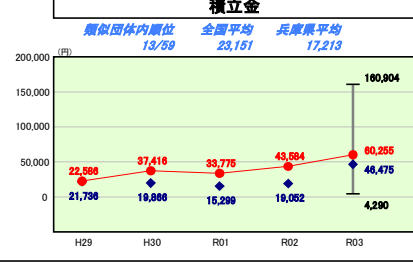
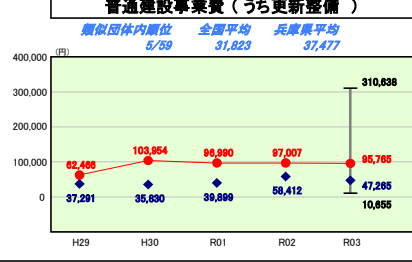
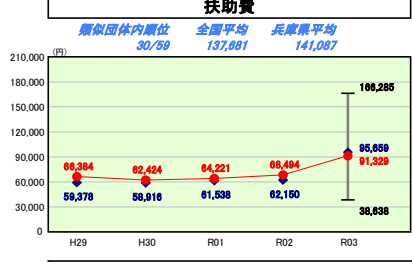
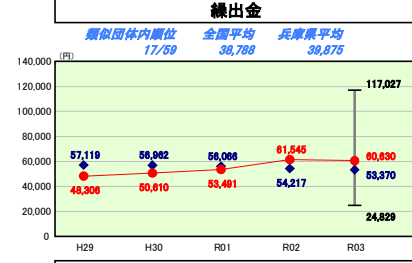
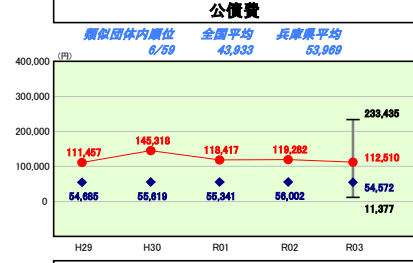
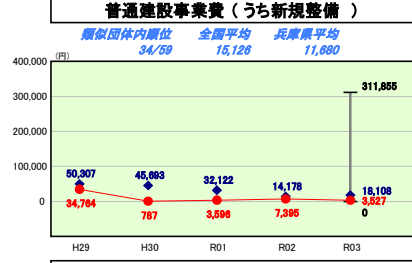
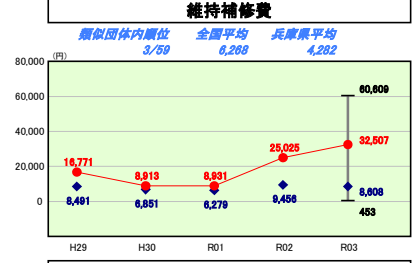
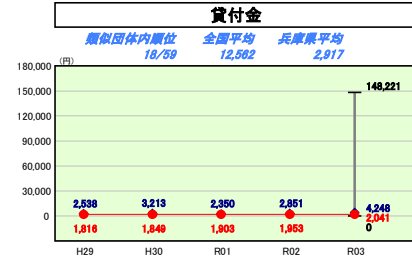
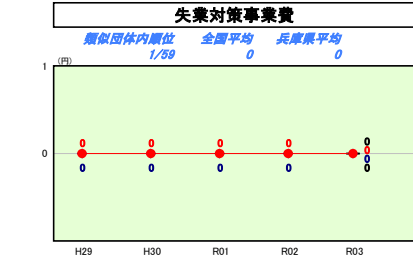
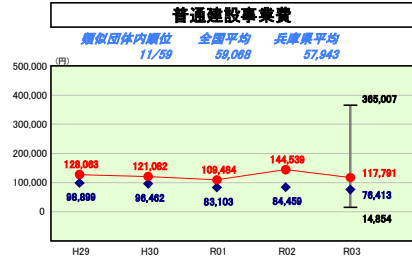
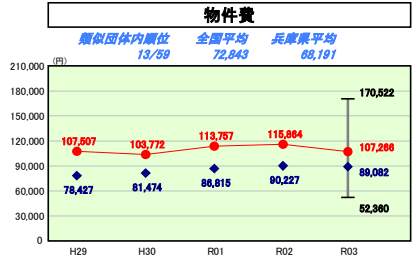
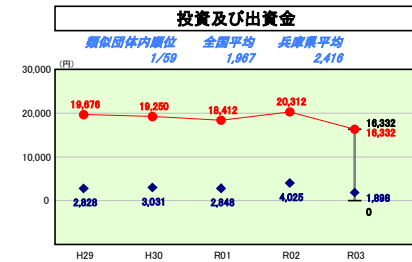
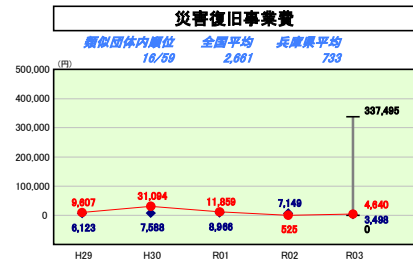
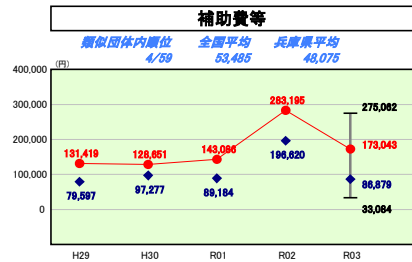
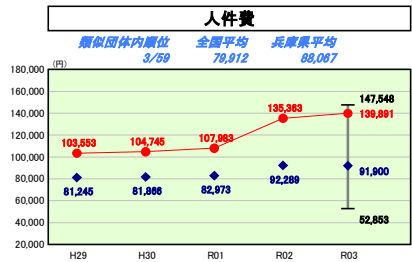
令和3年度

兵庫県香美町

人口	16,452 人(04.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	16,345 人(04.1.1現在)	通算実赤字比率	- %
面積	368.77 km ²	実公債費比率	9.0 %
歳入総額	15,832,400 千円	実負担比率	49.7 %
歳出総額	15,106,784 千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実収支	542,958 千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-2
標準財政規模	8,571,586 千円		
地方債現在高	19,126,985 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり918,235円となっている。
 維持補修費については、住民一人当たり32,507円となっており、類似団体内平均値と比べて高くなっている。その要因として、除雪委託料が大雪により増高したこと等が挙げられる。
 扶助費については、住民一人当たり91,329円となっており、前年度以前と比べて高くなっている。その要因として、コロナ対策に係る生活者支援事業の一環として、住民税非課税世帯等に対して給付金を支給したことや、子育て世帯に対して臨時特別給付金を支給したこと等が挙げられる。
 補助費等については、住民一人当たり173,043円となっており、類似団体内平均値と比べて高くなっている。その要因として、コロナ対策の一環として、燃料券、衛生対策商品券を配布したことや、マイナンバーカード申請者へ商品券を交付したこと等が挙げられる。
 普通建設事業費(うち更新整備)については、住民一人当たり95,765円となっており、前年度と比べて高くなっている。その要因として、小代地域局及び小代区総合センターの改築工事を実施したこと等が挙げられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

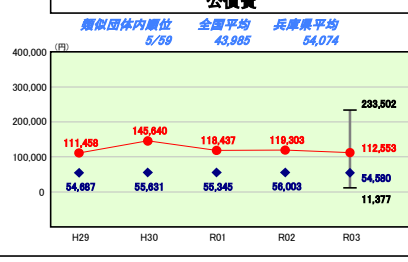
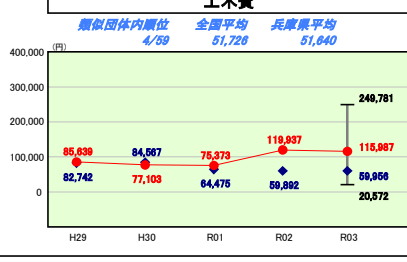
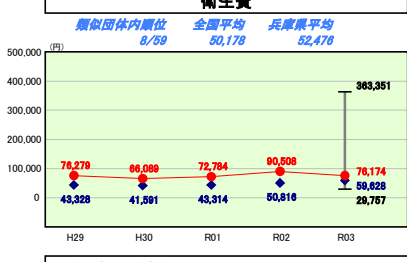
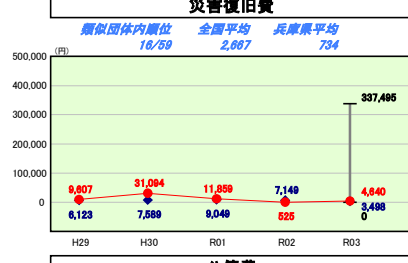
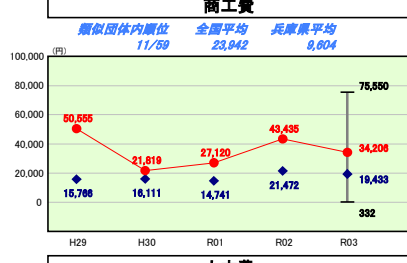
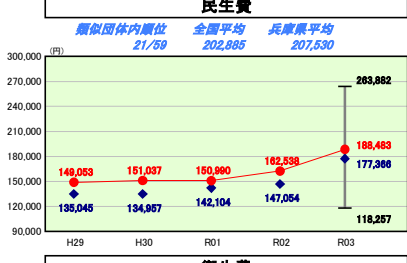
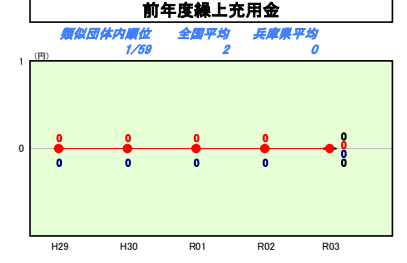
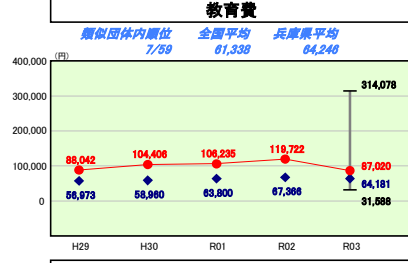
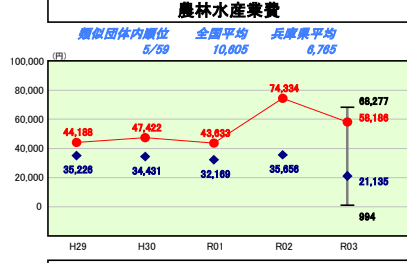
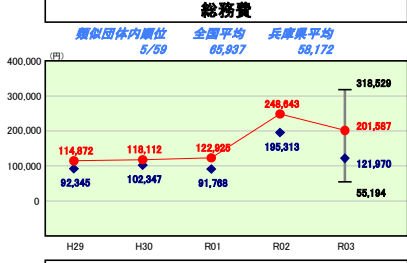
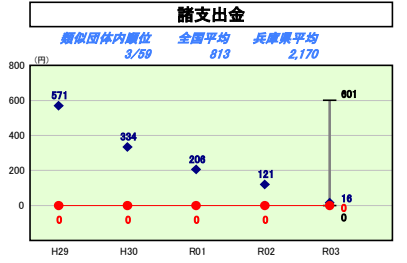
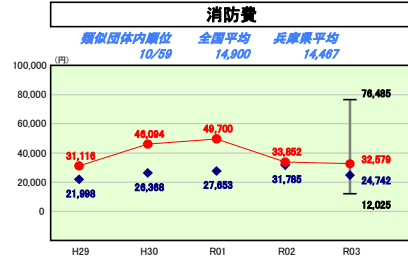
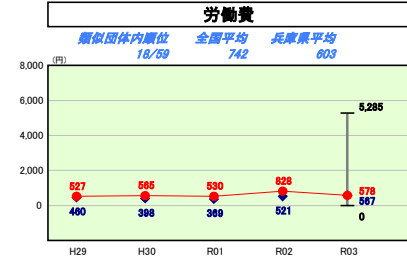
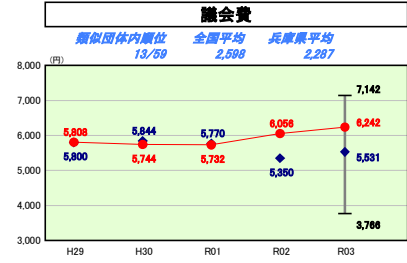
令和3年度

兵庫県香美町

人口	16,452人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,345人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	388.77km ²	実質公債比率	9.0%
入総額	15,832,400千円	将来負担比率	49.7%
出総額	15,106,784千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実収支	542,958千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-2
標準財政規模	8,571,586千円		
地方債現在高	19,126,985千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

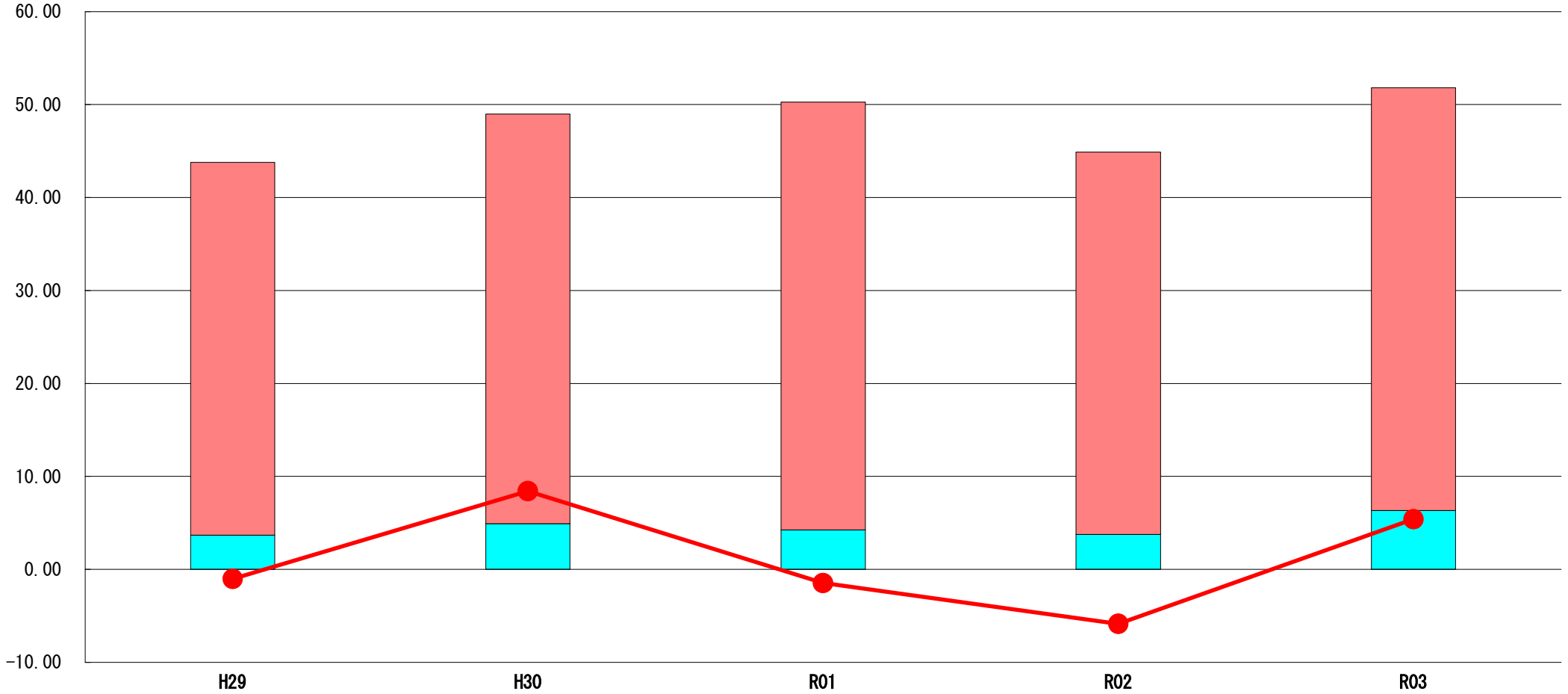
総務費は住民一人当たり201,587円となっており、類似団体内平均値と比べて高くなっている。その要因として、小代地域局及び小代区総合センターの改築工事を実施したことが挙げられる。
 民生費は住民一人当たり188,483円となっており、前年度以前と比べて高くなっている。その要因として、コロナ対策に係る生活者支援事業の一環として、住民税非課税世帯等に対して給付金を支給したことや、子育て世帯に対して臨時特別給付金の支給したことなどが挙げられる。
 農林水産費は住民一人当たり58,186円となっており、類似団体内平均値と比べて高くなっている。その要因として、コロナ対策に係る事業者支援事業の一環として、漁業船員宿舎の改修を支援したことなどが挙げられる。
 商工費は住民一人当たり34,206円となっており、類似団体内平均値と比べて高くなっている。その要因として、コロナ対策に係る事業者支援事業の一環として、感染症の影響を受けた事業者等に対して、一時支援金、月次支援金等を支給したことなどが挙げられる。
 土木費は住民一人当たり115,987円となっており、類似団体内平均値と比べて高くなっている。その要因として、大雪により除雪費が増加したことなどが挙げられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

兵庫県香美町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		40.10	44.07	46.01	41.15	45.49
 実質収支額		3.69	4.91	4.25	3.75	6.33
 実質単年度収支		▲ 1.01	8.42	▲ 1.47	▲ 5.85	5.40

分析欄

実質収支額の標準財政規模に対する割合は、2~6%程度で推移している。

財政調整基金については、適切な財源の確保と歳出の精査によって大規模な取崩しは回避しており、前年度決算剰余金の積立等によるものも加え、近年増加してきた。なお、令和2年度の年度末残高は新型コロナウイルス感染症対策のための事業財源として取崩しを行ったことなどが影響し、前年度と比べて減少に転じている。

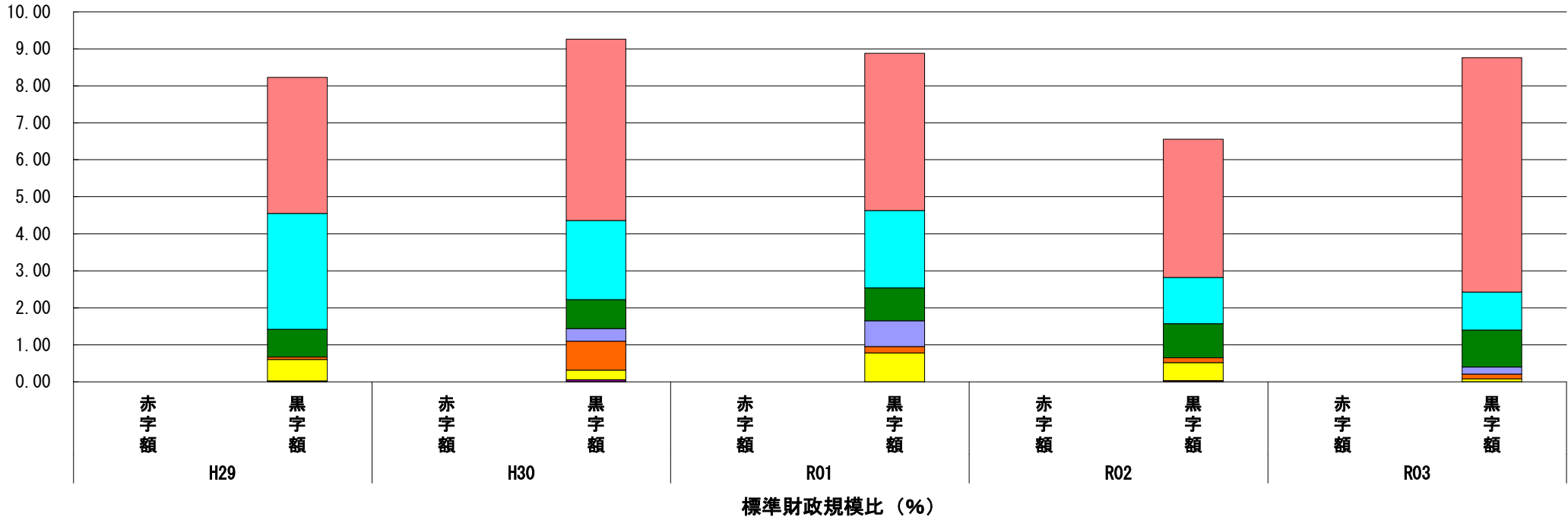
今後は、起債残高と標準財政規模とのバランスを考慮しながら、計画的に活用を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

兵庫県香美町

標準財政規模比（%）



会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		3.68	4.90	4.25	3.74	6.33
水道事業企業会計		3.13	2.14	2.09	1.25	1.03
下水道事業企業会計		0.75	0.78	0.89	0.92	1.00
介護保険事業特別会計		0.00	0.34	0.70	0.00	0.19
国民健康保険事業特別会計		0.07	0.79	0.17	0.13	0.13
公立香住病院事業企業会計		0.58	0.25	0.78	0.49	0.08
後期高齢者医療保険事業特別会計		0.02	0.06	0.00	0.03	0.00
町立地方卸売市場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成29年度から令和3年度において、全ての会計で黒字となっている。

公営企業会計においては、経営の健全化に向けた取組として、水道事業企業会計において、将来的に資金不足が生じないようにするための、水道料金の改定に向けた取組（改定時期は新型コロナの影響等を鑑みて、令和4年度に延期）や、下水道事業企業会計において、将来の企業債利息の負担軽減を図るため、令和2年度から下水道事業資本費平準化債の借入れを発行可能額の2分の1に抑制したり、維持管理経費の削減を図るため、処理区の統合に向けた業務を実施するなどの取組を行ってきた。

また、公立香住病院事業企業会計においては、令和3年度から令和5年度の3カ年計画で、老朽化した透析棟の建て替え等を行う『旧館等改築事業』を進めるなど、持続的な医療を提供するための大型事業も行っている。

今後、人口減少等の影響による普通交付税・料金収入等の減少や、施設の老朽化及び耐用年数の到来に伴う更新費用等の発生が見込まれているが、住民サービスの向上に必要な事業の推進と財政の健全性維持の両立を進めていく。

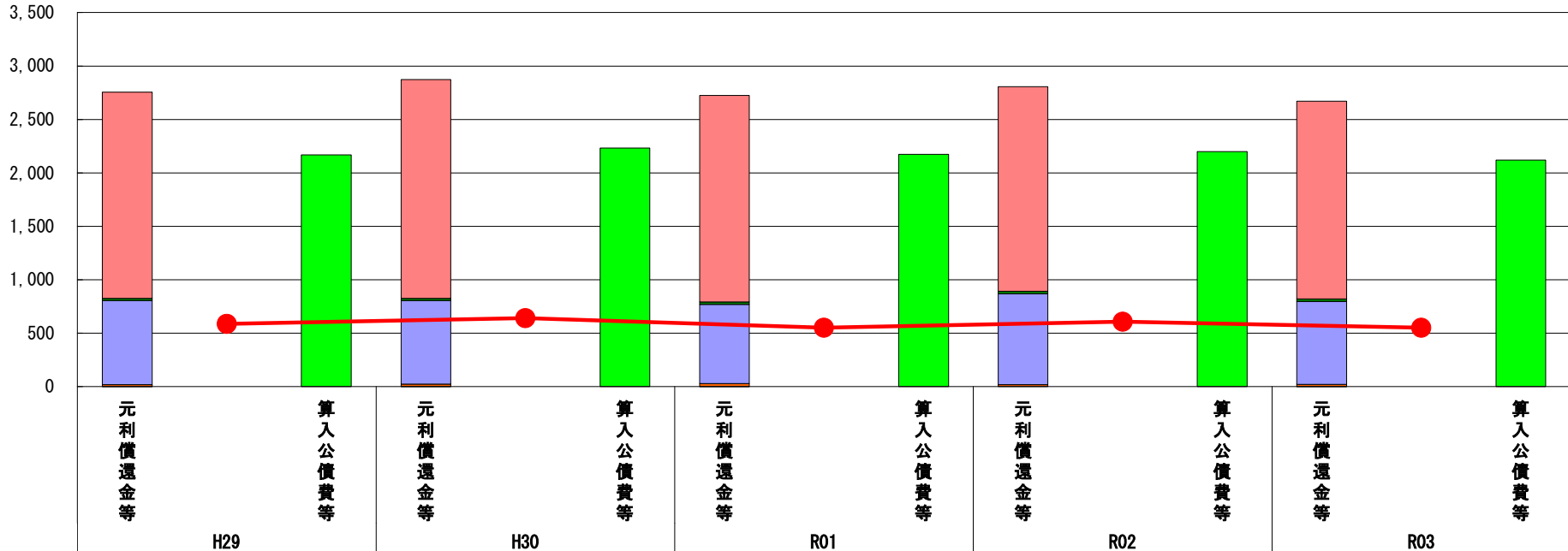
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

兵庫県香美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,928	2,048	1,934	1,913	1,851
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	23	23	23	23	23
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	787	779	741	852	775
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	16	23	27	18	20
	債務負担行為に基づく支出額	1	1	1	0	1
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,168	2,232	2,175	2,199	2,120
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	587	642	551	607	550

分析欄

平成27年度に地域振興基金造成のために発行した旧合併特例事業債の償還が令和2年度に終了したことにより元利償還金が減少したことや、病院事業などの公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したことなどから、令和2年度から令和3年度にかけては、分子総額は減少に転じている。今後は公共施設等の老朽化に伴う大規模改修の実施により上昇が見込まれているため、更なる繰上償還の検討など、継続的に当該指標の抑制に向けた取り組みが必要となる。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

分子の構造		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	312	410	508	606	700
	減債基金積立相当額	23	47	70	93	117

分析欄

平成27年度に満期一括償還債7億円を発行しており、令和3年度の償還に向けて毎年度積立を行っているため残高は年々増加している。なお、減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、本町においては5年償還で毎年度の積立額を発行額の5分の1としているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

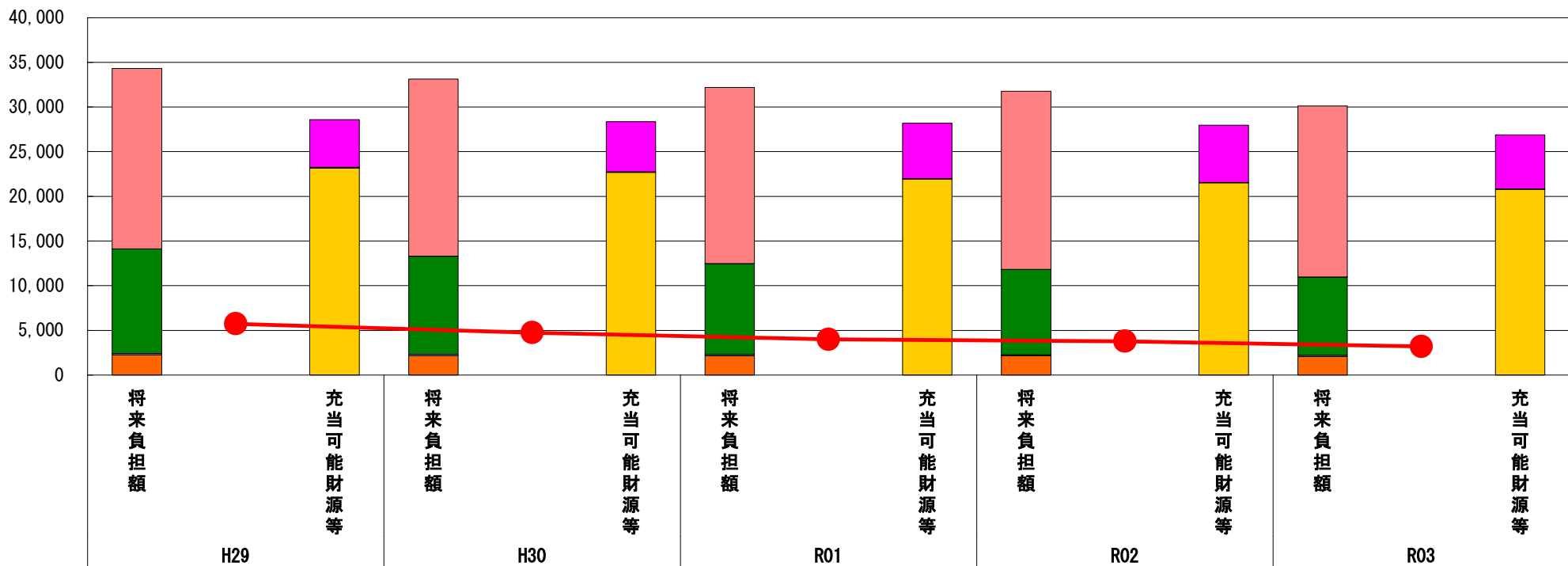
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

兵庫県香美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,206	19,800	19,705	19,944	19,127
	債務負担行為に基づく支出予定額		3	3	2	1	1
	公営企業債等繰入見込額		11,713	10,969	10,184	9,530	8,782
	組合等負担等見込額		118	139	149	148	129
	退職手当負担見込額		2,282	2,205	2,155	2,140	2,080
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,353	5,631	6,215	6,418	6,068
	充当可能特定歳入		65	40	33	34	33
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,732	4,753	4,004	3,787	3,212

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、令和3年度は地方債発行額が償還額を下回ったため減少に転じている。

また、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等の将来負担額は経年で減少傾向となっている。

さらに、充当可能基金として財政調整基金を積み増していることや、交付税措置率の高い地方債を選択していることも要因となり、将来負担比率の分子は年々低下している。

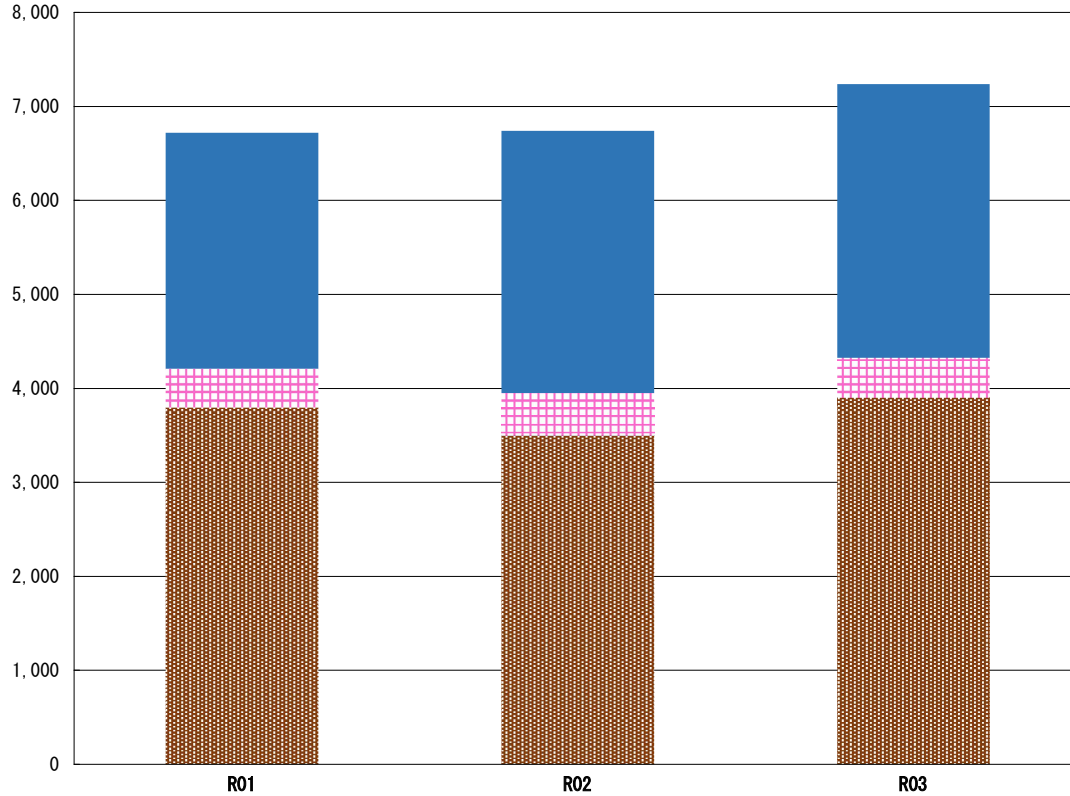
上記の結果、将来負担比率は年々低下の一途を辿っており、令和3年度決算で49.7%となった。

今後も地方債現在高と基金残高のバランスを考慮しながら、将来負担の軽減に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		3,799	3,501	3,900
減債基金		410	449	424
その他特定目的基金		2,511	2,792	2,913
地域振興基金		1,663	1,660	1,647
公共施設等管理基金		488	622	649
ふるさとづくり基金		307	437	486
温泉地域開発基金		52	52	57
交通安全対策基金		—	—	41
基金残高合計		6,720	6,742	7,237

令和3年度

兵庫県香美町

基金全体

(増減理由)
財政調整基金、公共施設等管理基金等の残高が増となり、また、令和3年度から新たに交通安全対策基金を設置したこと等により、基金全体の残高としては約4億9,500万円の増となった。

(今後の方針)
今後も、起債残高と標準財政規模とのバランスや基金の設置目的などを鑑み、各種基金の有効活用により、行政サービスの安定的な提供に努める。

財政調整基金

(増減理由)
財政調整基金については、適切な財源の確保と歳出の精査によって大規模な取崩しは回避しており、近年は前年度決算剰余金の積み立てなどにより増加傾向となっている。
令和3年度は約1億2,300万円の取り崩しを行った一方、予算積立金及び決算剰余金の積立金等として約5億2,200万円の積み立てを行ったため、約3億9,900万円の増となった。

(今後の方針)
人口減少の影響により普通交付税の減少が見込まれていることも踏まえ、将来負担の軽減を図るため、基金残高については、将来負担比率の推移に着目しながら、単年度での変動は可としながらも中期的には現状からの大きな変動を回避することとしている。
今後も、制度的に特定財源を充てることが困難な企業会計や特別会計の赤字補てんのための繰出金の増加が一般財源に及ぼす影響などを考慮しながら、計画的な活用に努める。

減債基金

(増減理由)
余部鉄橋「空の駅」エレベーター整備事業に伴い発行した町債等の償還財源として約2,500万円を取崩したことにより、約2,500万円の減となった。

(今後の方針)
今後も、地方債の償還計画等に基づいた計画的な積み立て及び取り崩しを行い、一般財源に与える影響の軽減を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 地域振興基金：町民の連携強化及び全町域の均衡ある地域振興に資する施策の推進
- 公共施設等管理基金：公共施設等の計画的な解体撤去、修繕及び更新に係る費用の年度間平準化
- ふるさとづくり基金：香美町のまちづくりのために町外在住者から受けたふるさとづくり寄附金の適正な管理運用を行い、寄附者が希望する事業の財源として充当
- 温泉地域開発基金：香美町内にある温泉地域の観光施設及び鉱泉源の保護管理施設の整備に要する費用に充当
- 交通安全対策基金：香美町の交通安全対策に要する資金に充当（令和3年度から設置）

(増減理由)

- 地域振興基金：資金運用による利子約400万円を積み立てた一方、地域振興施策（地域コミュニティへの助成等）への充当のための取り崩しは約1,700万円となったため、約1,300万円の減
- 公共施設等管理基金：予算積立金として、8,000万円を積み立てた一方、公共施設管理事業等への充当のための取り崩しは、約5,300万円となったため、約2,700万円の増

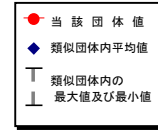
(今後の方針)
今後も、各特定目的基金の設置目的を十分に考慮し、引き続き適切な運用に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

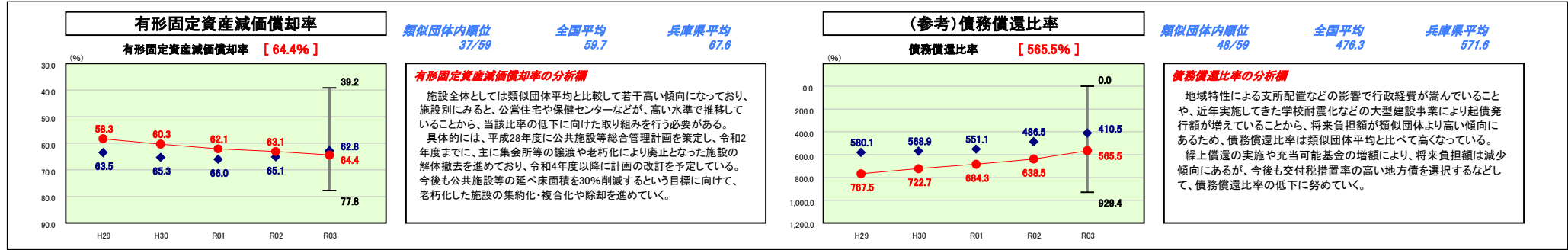
令和3年度

兵庫県香美町

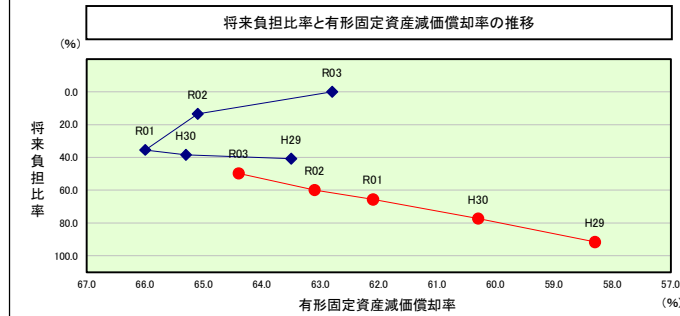
人口	16,452人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,345人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	368.77	km ²	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	15,832,400	千円	将来負担比率	49.7%
歳出総額	15,106,794	千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実質収支	542,958	千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-2
標準財政規模	8,571,566	千円		
地方債現在高	19,126,965	千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

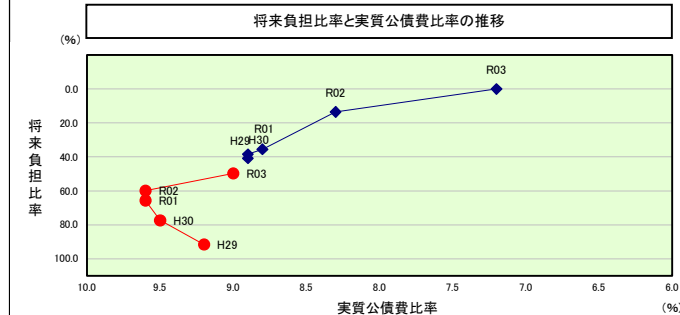


分析欄
類似団体と比較し、将来負担比率、有形固定資産減価償却率とも高い水準にある。
将来負担比率は、平成28年度以降、学校耐震化を始めとする大型建設事業に取り組んだ結果、地方債の現在高は増加したものの、充当可能な基金残高の増加により減少傾向となっている。一方で、有形固定資産減価償却率は、計画的に施設の改修等を行っているが、いまだ築30年以上経過している施設が全体の56.3%となっており、他団体より高い状態となっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合も踏まえた老朽化対策に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	91.6	77.3	65.6	59.9	49.7
	有形固定資産減価償却率	58.3	60.3	62.1	63.1	64.4
類似団体内平均値	将来負担比率	40.8	38.5	35.5	13.5	0.0
	有形固定資産減価償却率	63.5	65.3	66.0	65.1	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
令和2年度と比較し、実質公債費比率は、準元利償還金のうち一部事務組合等の償還財源にかかる負担金・補助金が増加しているものの、一般会計元利償還金及び公営企業債等償還財源繰入金金は減少しており、さらに分母となる標準財政規模が拡大したことで、単年度では8.5となっており、結果、前年度と比較し、0.6ポイント減の9.0となっている。
同様に、将来負担比率も、公営企業債等繰入金見込額等の減により10.2ポイント改善している。
平成29年度から令和3年度にかけて、実質公債費比率は同程度の水準で推移しており、将来負担比率は年々改善傾向にあるが、引き続き指標の推移を注視していく。

(参考)

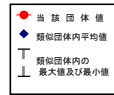
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	91.6	77.3	65.6	59.9	49.7
	実質公債費比率	9.2	9.5	9.6	9.6	9.0
類似団体内平均値	将来負担比率	40.8	38.5	35.5	13.5	0.0
	実質公債費比率	8.9	8.9	8.8	8.3	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

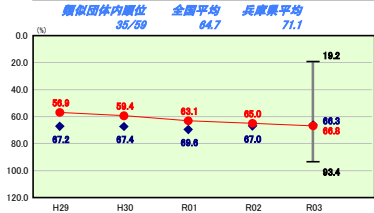
兵庫県香美町

人口	16,452	人(94.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,345	人(94.1.1現在)	道制実質赤字比率	-	%
世帯数	388.77	千戸	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	15,832,400	千円	将来負担比率	49.7	%
歳出総額	15,106,794	千円	市町村別型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1	
実質収支	542,958	千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-2	
標準財政規模	8,571,566	千円			
地方債残高	19,128,965	千円			

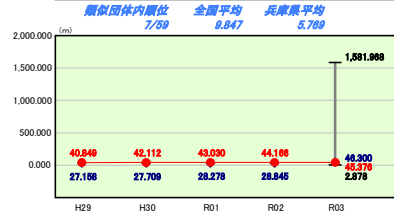


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

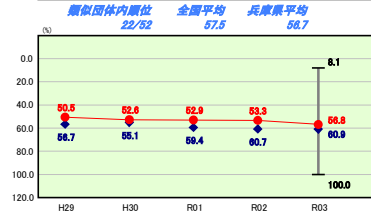
【道路】
有形固定資産減価償却率



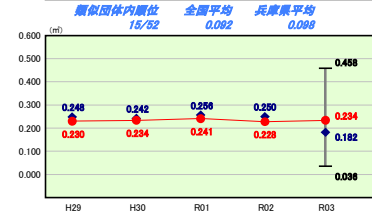
【道路】
一人当たり延長



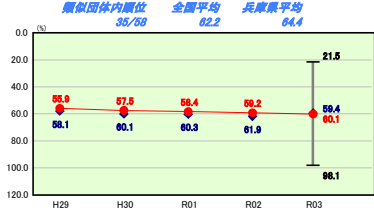
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



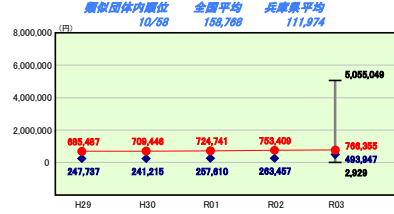
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



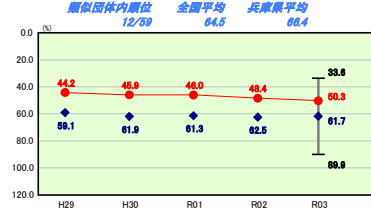
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



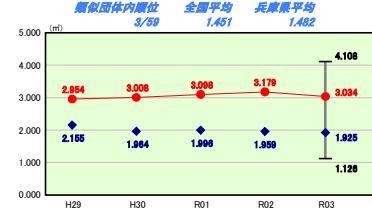
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



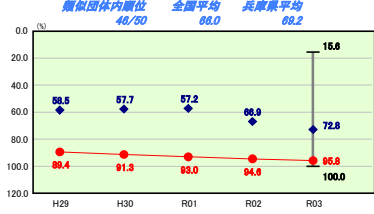
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



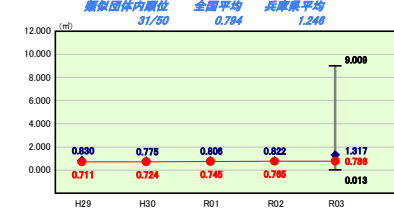
【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



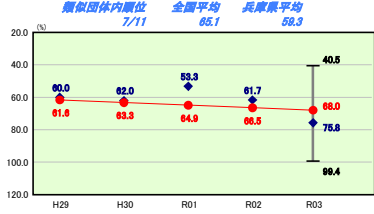
【児童館】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

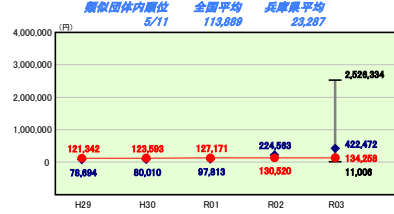
【児童館】
一人当たり面積

該当数値なし

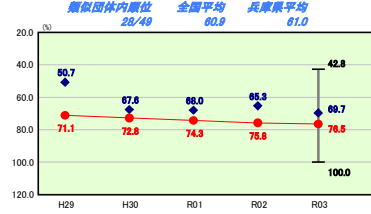
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



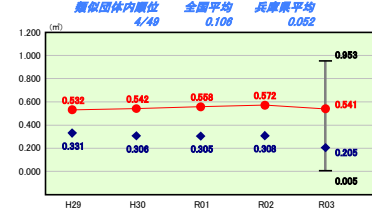
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

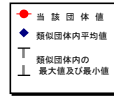
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、公営住宅、公民館であり、低い施設は、学校施設、港湾・漁港である。公営住宅については、保有施設の9割が有形固定資産減価償却率80%を超えており、全体的に老朽化が進んでいる。平成29年度に個別施設計画を策定し、それに基づき境住宅及び沖浦住宅について解体撤去工事等を実施したことにより一定の数値の減少は見込まれるものの、依然として高い水準にあるため、今後も同計画により、集約化・複合化・減築等を進めていく。学校施設については、近年立て続けに耐震化・老朽化対策に伴う大規模改修を実施したことにより、有形固定資産減価償却率は低くなっている。人口減少等の影響により一人当たりの面積は平均値を大きく上回っている状況にあるが、令和6年度及び令和8年度に小学校の統廃合を予定しており、改善が見込まれる。今後も継続し維持管理経費の増加に留意しながら、適切な管理運営を検討していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

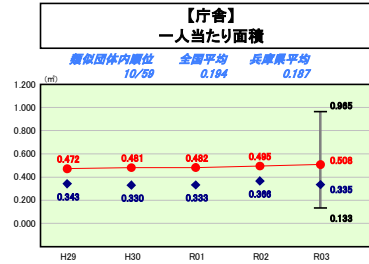
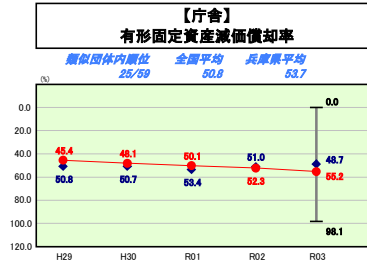
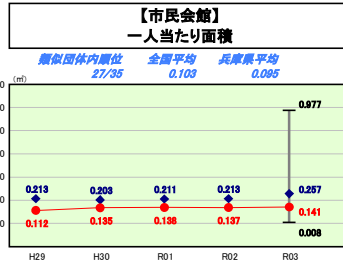
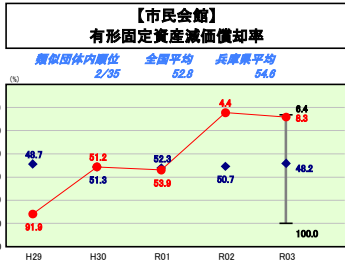
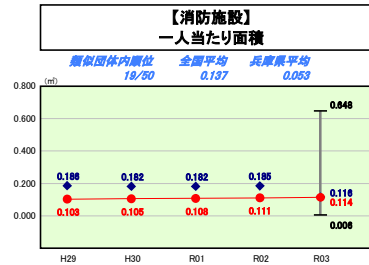
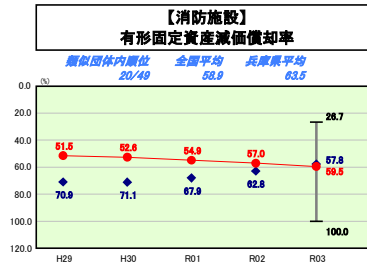
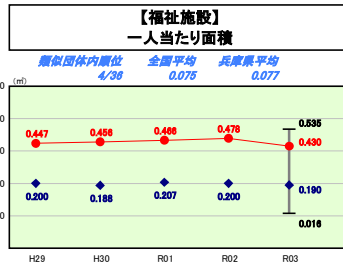
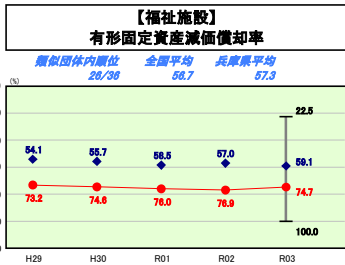
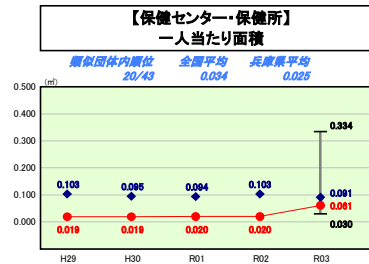
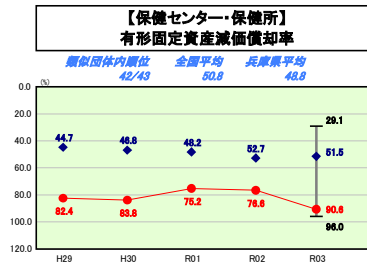
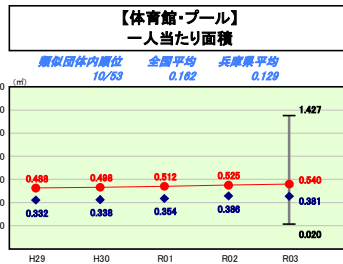
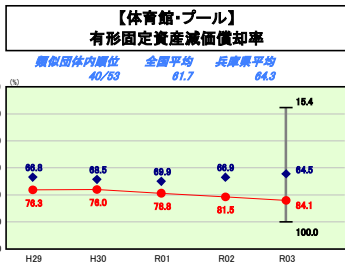
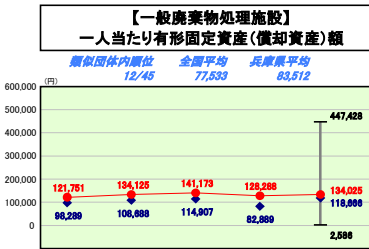
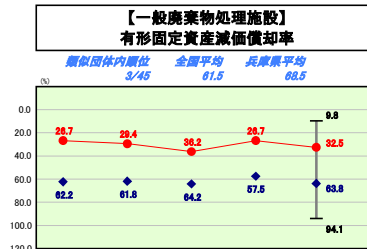
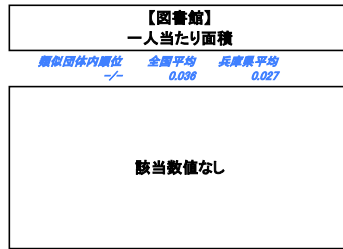
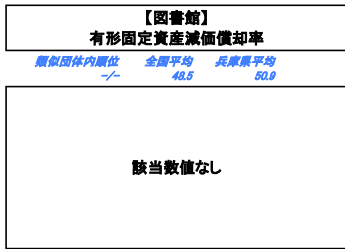
令和3年度

兵庫県香美町

人口	16,452	人(94.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,345	人(94.1.1現在)	道創実赤字比率	-	%
世帯数	388.77	kuf	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	15,832,400	千円	将来負担比率	49.7	%
歳出総額	15,106,794	千円	市町村別型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1	
実質収支	542,958	千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-2	
標準財政規模	8,571,566	千円			
地方債残高	19,128,965	千円			



※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、保健センター・保健所、体育館・プールであり、低い施設は、市民会館、一般廃棄物処理施設である。
 保健センター・保健所については、令和3年度に小代保健センターを小代診療所に用途変更したものの、築約40年が経過する香住老人福祉センターを香美町保健センターとして用いることになったことにより、減価償却率は依然高い水準となっている。類似団体の平均と比較しても大きく乖離しているため、今後は大規模修繕や移転を含めて検討していく必要がある。
 市民会館については、令和2年度に主要施設である香住文化会館の建て替えを行ったことにより、減価償却率が大きく低下している。
 福祉施設においても、減価償却率の高かった香住老人福祉センターの用途変更や生活支援ハウスの改修工事により改善している。